

令和4年度
(2022年度)

事業計画



東北自治総合研修センター全景

令和4年度 研修計画…………… 4ページ
// 研修日程表…………… 6ページ
主任級職員研修の紹介…………… 8ページ
中堅職員研修の紹介…………… 9ページ

公益財団法人東北自治研修所

当財団は東北六県の地方公共団体職員の能力向上のため、昭和39年東北六県の出資により設立された全国で唯一の広域研修機関です。

基本方針

当財団は、東北地方の地方公共団体に勤務する職員の資質と能力を向上し、地方行政の円滑な運営を図り、もって東北地方の発展に資することを目的としている。

この目的を達成するための事業として、研修事業、研究調査、研究会の開催及び機関誌の発行を行う。

また、当財団の定款などに基づき、東北自治総合研修センターの維持管理業務及び寄宿舍の運営管理を行う。

1 研修事業

(1) 研修事業の基本方針

東北地方の地方公共団体等に勤務する職員を対象に、リーダーとなり得る人材を育成するため、各団体単独では実施が難しい長期にわたる研修や、管理・監督者、研修企画者及び研修指導者等を対象とした研修、さらには、時代の要請に応える研修を、次のような観点から実施する。

- ① 先導的な役割を果たす研修
- ② より質の高い研修
- ③ ニーズに適合した研修
- ④ 共通の課題解決に資する研修

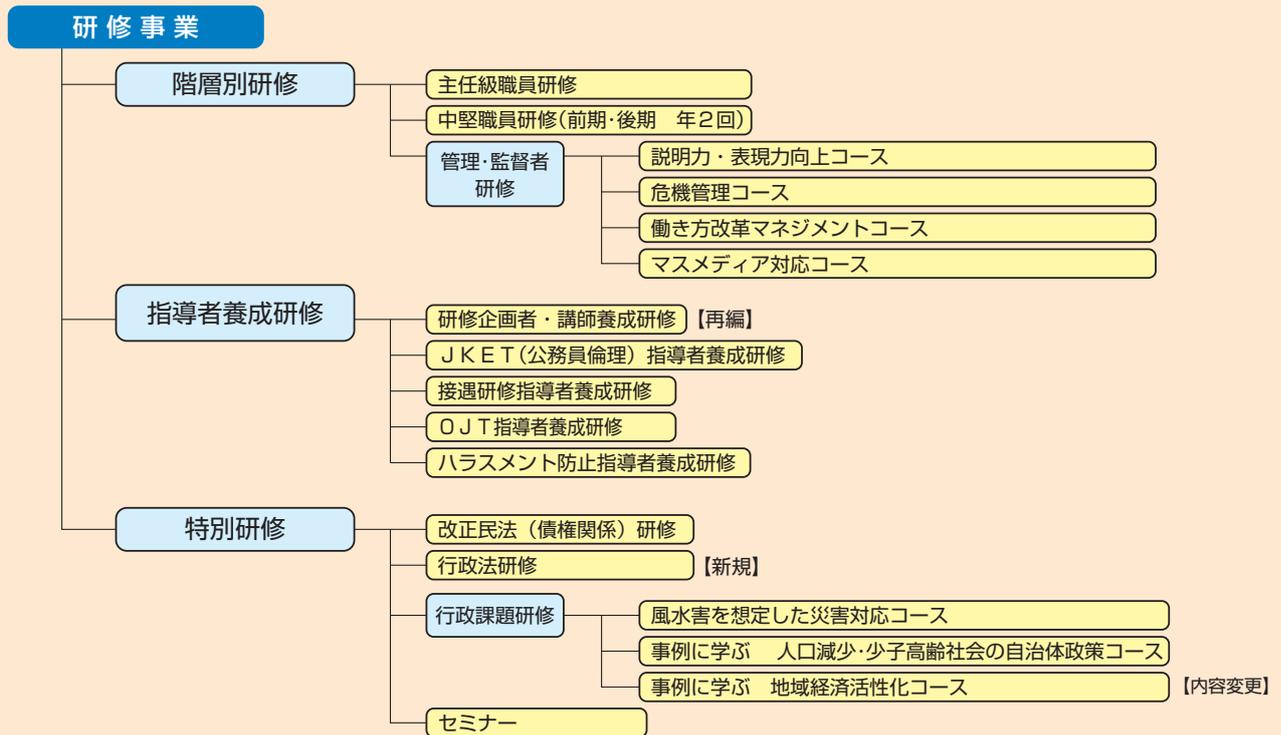
(2) 研修事業の重点方針〔第6次研修実施5か年計画（平成30年度～令和4年度）〕

- ① 人口減少・少子高齢社会を見据え、地方創生の実現に必要な政策企画力・政策推進力の向上
- ② 多様化、高度化する行政需要に迅速・的確に対応できる専門的能力、俯瞰的で柔軟な発想力・対応力の向上
- ③ 効率的、効果的なマネジメントに必要な管理、運営能力の向上

○ 実現のための具体的方向（高度で先導的な研修を推進するために）

- ① 長期研修、宿泊研修のメリットを活かし、短期研修では困難な総合的、体系的な研修を実施する。
- ② 人口減少や働き方改革等、時代の要請に的確に対応できる研修を実施する。
- ③ 地方創生の実現に向けて、政策形成能力や高度な専門的能力を養うため、様々な分野の先駆的な取組事例や高度な研究・分析事例等を学ぶ機会を強化する。

(3) 令和4年度 研修体系（全12課程 18コース）



(4) 令和4年度の主な取組

① 主任級職員研修

- ・ 若手職員の政策形成能力向上に重点を置き、基本的な講義・演習の実施後に、証拠に基づく政策立案（EBPM）を重視したグループ研究を繰り返すことにより、主体的かつ論拠ある政策立案ができる人材の育成を図る。
- ・ 人口減少・少子高齢社会の政策戦略、政策法務、地域経済活性化及び地域経済分析システム(RESAS)等を実施する。

② 中堅職員研修

- ・ 将来リーダーとなる人材を育成するため、法律、財政、経済、政策形成、マネジメント、危機管理等について、講義・演習及びグループ研究を総合的・体系的に実施する。
- ・ 人口減少・少子高齢社会を見据えたEBPMを重視した政策企画力・政策推進力の向上及び組織を効果的に運営できるマネジメント能力の育成を図る。
- ・ 東北6県の多様な職種の職員からなる長期宿泊研修のメリットを活かして、広域的視野で考え行動できる人材を育成し、併せて受講者の人的ネットワーク構築を支援する。

③ 研修企画者・講師養成研修【再編】

- ・ 研修担当者を対象とした「研修企画・運営者研修」及び「研修講師養成研修」を統合・再編し、内容を精査することで研修期間を4日間から3日間に短縮し実施する。

④ 行政法研修【新規】

- ・ 令和3年度に臨時開催した行政法研修を令和4年度も実施する。
- ・ 自治体職員にとって必要不可欠な行政法の解釈・運用に関する基礎的理解を深め職務遂行能力の向上を図るため、事例や判例を用いた講義形式により、オンラインを含み実施する。

⑤ 第7次研修実施5か年計画（令和5年度～令和9年度）の策定

(5) 令和4年度 研修計画

区分	研修種別	研修期間	日数	定員 (ワケ)
I 研修事業	階層別研修			
	1 第10回 主任級職員研修	6月27日(月)～ 7月22日(金)	26	30
	2 中堅職員研修			
	第210回 中堅職員研修	8月22日(月)～ 10月21日(金)	61	30
	第211回 中堅職員研修	10月24日(月)～ 12月23日(金)	61	30
	3 管理・監督者研修			
	第157回 説明力・表現力向上コース	7月14日(木)～ 15日(金)	2	20
	第158回 危機管理コース	11月 8日(火)～ 9日(水)	2	30
	第159回 働き方改革マネジメントコース	11月17日(木)～ 18日(金)	2	30
	第160回 マスメディア対応コース	1月12日(木)～ 13日(金)	2	24
	指導者養成研修			
	4 第1回 研修企画者・講師養成研修 【再編】	6月 8日(水)～ 10日(金) ※最少実施人数10人	3	18
5 第21回 J K E T (公務員倫理) 指導者養成研修	6月15日(水)～ 17日(金) ※最少実施人数9人	3	18	
6 第36回 接遇研修指導者養成研修	6月22日(水)～ 24日(金) ※最少実施人数14人	3	20	
7 第27回 O J T 指導者養成研修	5月18日(水)～ 20日(金) ※最少実施人数10人	3	24	
8 第12回 ハラスメント防止指導者養成研修	7月 6日(水)～ 7日(木) ※最少実施人数10人	2	30	
特別研修	9 第3回 改正民法(債権関係)研修 〈オンラインを含む。〉	5月12日(木)～ 13日(金)	2	30 (30)
	10 第3回 行政法研修 〈オンラインを含む。〉 【新規】	7月27日(水)～ 28日(木)	2	30 (30)
	11 行政課題研修			
	第58回 風水害を想定した災害対応コース	5月23日(月)～ 25日(水)	3	30
	第59回 事例に学ぶ 人口減少・少子高齢社会の 自治体政策コース	9月 6日(火)～ 7日(水)	2	30
	第60回 事例に学ぶ 地域経済活性化コース 【内容変更】 ～コロナ後の地域経済を考える～	9月15日(木)～ 16日(金)	2	30
12 第17回 セミナー	未 定	1	200	
			定員計	454 (60)

II 研究事業	事業種別	実施・掲載時期	日数	定員
1	第55回 研究会	8月上旬予定	2	30
2	機関誌「東北自治 第89号」	3月下旬予定	—	—

※全ての研修の正式名称は、第〇回の上に「東北六県」が付きますが、この計画表では省略しています。
 ※指導者養成研修は最少実施人数に達しない場合、他の研修は申込人数が少ない場合には、中止することがあります。

受講対象者	目的及び概要	備考	
<p>■概ね25歳～34歳の職員（派遣元自治体の推薦を尊重し柔軟に対応） ※「主任」は「その任務を主として担当する人」の意味で、実際の職位を表すものではありません。</p>	<p>若手職員の「政策形成能力向上」に重点を置いた研修です。 若手職員が現場で課題を発見・整理し、解決策を見出すことが実践できるよう、客観的事実やデータに基づく政策の企画・立案からプレゼンテーションまでのプロセスの習得を講義、演習及びグループ研究により実施します。</p>		
<p>■概ね30歳～40歳の職員（派遣元自治体の推薦を尊重し柔軟に対応）</p>	<p>中堅職員向けの「リーダーとなる職員を育成する」総合研修です。 人口減少・少子高齢社会を見据え、客観的事実やデータを根拠とした政策立案能力、政策推進能力及び組織を効果的に運営できるマネジメント能力の向上を図ります。中堅職員及び新任監督者に求められる法律、経済、財政、政策形成、マネジメント及び危機管理等を講義、演習及びグループ研究等により実施します。</p>		
<p>■課長及び課長補佐 ■受講を希望するその他の管理・監督者等</p>	<p>議会・委員会等での「答弁」を想定した管理・監督者向けのプレゼンテーション研修です。 話し方の演習や議会・委員会等を想定した模擬答弁演習を実践的に実施します。</p> <p>行政現場の危機管理について、基本的な枠組み、手法、考え方を確認した上で、実際に想定される個々のリスク（自然災害・施設内事故等）について、イメージトレーニング及びミニ訓練を繰り返し、危機管理能力の向上を図る研修です。併せて、マスメディア対応コースを受講すると効果的です。</p> <p>公務の特性に対応した組織マネジメントによる「働き方改革」の推進、組織内で発生する問題の防止・解決について、講義及び対話形式により組織マネジメント能力の向上を図ります。部下を持つ職員向けの研修です。</p> <p>危機発生時のメディアトレーニング研修です。管理・監督者に要求される適切なマスコミ対応について、「緊急記者会見」の演習も行う実践的な研修です。併せて、危機管理コースを受講すると効果的です。</p>		
<p>■職員研修を担当する職員 ■受講を希望する職員</p>	<p>研修担当者に求められる効果的な研修企画・カリキュラム編成の理論とスキル及び講師を務める場合の講師スキルを講義、演習により実施します。</p>		
<p>■J K E T 研修の指導職員(予定者) ■受講を希望する職員</p>	<p>高い倫理感に基づく公務運営を目指して、人事院が開発した研修です。住民の信頼を確保する行動の理解や職場内研修の指導技法の習得を模擬講義から図ります。</p>		
<p>■接遇研修の指導職員(予定者) ■受講を希望する職員</p>	<p>住民ニーズが多様化・複雑化し、行政職員の高度な接遇能力が求められています。模擬講義を通じて「理論」や「指導法」の習得を図り、接遇研修指導者を養成します。内部講師の他に、後輩を指導する先輩職員にも有効な研修です。</p>		
<p>■O J T 研修の指導職員(予定者) ■受講を希望する管理・監督者</p>	<p>効果的なO J Tに必要な講師の心構え、モチベーション理論、コミュニケーション理論、タイプ別指導法、話し方及び資料作成法等について、講義及び演習を実施し、O J T研修の指導者を養成します。職場内で後輩を指導する先輩職員にも有効な内容です。</p>		
<p>■ハラスメント防止研修の指導職員(予定者) ■受講を希望する職員</p>	<p>令和2年6月に雇用管理上の防止措置が義務づけられたパワーハラスメントやその他のハラスメントについて、基礎知識、ハラスメントにならないコミュニケーション及び相談スキル等を講義及び演習により習得を図り、研修講師や職場リーダーを養成します。</p>		
<p>■自治体債権を担当する職員 ■受講を希望する職員</p>	<p>121年ぶりに大改正された民法（債権関係）の令和2年4月施行に伴う、時効期間と起算点、短期消滅時効、時効の更新及び完成猶予等の債権関係の改正について、法改正の概要と自治体業務への影響、対応及び留意点等の解説を講義形式で実施します。</p>		
<p>■受講を希望する職員</p>	<p>自治体職員にとって必要不可欠な行政法の解釈・運用に関する基礎的な理解を深め、職務遂行能力の向上を図るため、事例や判例を用いた講義形式で実施します。</p>		
<p>■災害対応に関わる職員及び興味のある職員 ■受講を希望する職員</p>	<p>近年増加している風水害について、防災・減災、発災時及び復旧・復興時における自治体の総合的な対応を講義及び自治体職員の体験談をエスノグラフィー方式で聞くワークショップにより実施します。</p>		
<p>■政策企画に興味のある職員 ■受講を希望する職員</p>	<p>人口減少・少子高齢が及ぼす社会課題を包括的に捉え、その課題解決に向けた根拠に基づく政策立案能力の向上を図るため、講義、演習、事例紹介により実施します。</p>		
<p>■地域経済活性化、政策企画に興味のある職員 ■受講を希望する職員</p>	<p>コロナ後の地域経済の回復のために、自治体が行うべき政策・支援等を考える研修です。</p>		
<p>■聴講を希望する職員</p>	<p>著名講師による講演を行います。</p>		
(セミナーを含まない。)			

対象者	目的及び概要
<p>■職員研修担当者等 (ホームページに掲載)</p>	<p>①〈講話〉大学教授等 ②〈模擬講義〉教育研修企業 論文、特別講演録、研修受講記、研修所だより他</p>

※実施月日は、変更する場合があります。募集案内やホームページ等で御確認ください。

令和4年度研修日程表

R4年																																									
4月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30											
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土											
5月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31										
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火										
											第3回改正民法(債権関係)研修											第27回OJT指導者養成研修										第58回行政課題研修 [風水害を想定した災害対応コース]									
6月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	主任級 6/27 } 7/22										
	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木											
											第21回JKET(公務員倫理)指導者養成研修											第10回主任級職員研修																			
											第1回研修企画者・講師養成研修											第36回接遇研修指導者養成研修																			
7月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31										
	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日										
											第10回主任級職員研修											第3回行政法研修																			
											第12回ハラスメント防止指導者養成研修											第157回管理・監督者研修(説明力・表現力向上コース)																			
8月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	210回中堅 8/22 } 10/21									
	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水										
																							第210回中堅職員研修																		
9月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30											
	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金											
											第210回中堅職員研修											第59回行政課題研修(事例に学ぶ 人口減少・少子高齢社会の自治体政策コース)									第60回行政課題研修 [事例に学ぶ 地域経済活性化コース]										
10月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	211回中堅 10/24 } 12/23									
	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月										
											第210回中堅職員研修											第211回中堅職員研修																			
11月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30											
	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水											
											第211回中堅職員研修											第158回管理・監督者研修(危機管理コース)										第159回管理・監督者研修(働き方改革マネジメントコース)									
12月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31										
	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土										
											第211回中堅職員研修																														
R5年 1月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31										
	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火										
											第160回管理・監督者研修 [マスメディア対応コース]																														
2月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28													
	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火													
3月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31										
	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金										

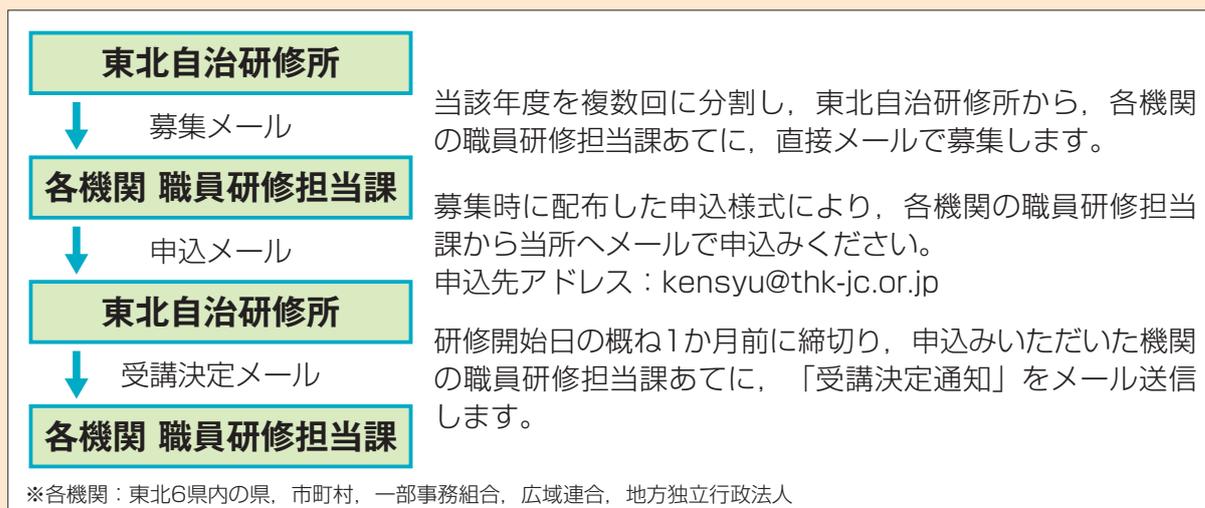
- | | | |
|---------------|----------|--------|
| 主任級職員研修 | 管理・監督者研修 | 行政課題研修 |
| 中堅職員研修(第210回) | 指導者養成研修 | |
| 中堅職員研修(第211回) | 特別研修 | |

【受講に係る経費】

- 1 受講料：無料 東北6県からの負担金を充当しています。
- 2 宿泊負担金：4,530円/泊（夕食750円，朝食480円を含む。）（税込）
※ ただし，主任級職員研修及び中堅職員研修は3,300円。食事代は，別途必要です。
※ 受講者は全員，東北自治総合研修センター内の寄宿舍「青葉寮」に宿泊していただきます。
※ 食事は，センター内の食堂を御利用ください。
- 3 テキスト負担金：テキスト代（実費）を負担いただく研修があります。詳しくは，募集時の案内を御覧ください。

【受講申込・受講決定】

募集・申込・受講決定の手続は，各機関の職員研修担当課（人事課・総務課・研修所等）を窓口として，全てメールで行います。



2 調査研究・普及事業

全国の先導的な取組，東北地方の地方公共団体等に共通する研修ニーズを調査研究するとともに，研修や自治行政に関する機関誌を発行する。

(1) 研究会

- ① 目的：研修に関する各種の情報を提供・共有するとともに，今後の研修のあり方，研修内容，研修技法等について研究する。
- ② 対象：東北6県の地方公共団体等の職員研修担当者等
- ③ 内容：・講話
・教育研修企業による模擬講義・プレゼンテーション等

(2) 機関誌「東北自治」

- ① 目的：研修や自治行政に関する論文，取組事例及び研修修了者の研究レポート等を掲載するとともに，当財団の事業内容を紹介する。
- ② 発行：東北6県の地方公共団体等の研修担当課及び関係機関に配布し，当財団のホームページに掲載する。

(3) 研修事業に関する調査研究

- ① 研修事業検討委員会の開催
東北6県の県・市町村の代表者で構成する委員会を年1～2回開催し，東北地方の地方公共団体等に共通する研修ニーズを把握し，今後の研修事業に反映させる。
- ② 情報収集
全国の研修機関等が実施している研修の情報を必要に応じて収集し，研修計画策定に活用する。

主任級職員研修の紹介

令和4年度研修概要

- 実施期間：令和4年6月27日(月)～7月22日(金)
- 受講対象者：概ね25歳～34歳の職員（派遣元自治体の推薦を尊重し柔軟に対応）
- 予定人員：30人程度
- 経費：①宿泊負担金 82,500円 ※食事は、別途必要です。
②テキスト代 9,000円程度 ③現地調査費用 数千円程度
- 研修の特徴
若手職員の「政策形成能力向上」に重点を置いた研修です。
若手職員が現場で課題を発見・整理し、解決策を見出すことが実践できるよう、客観的事実やデータに基づく政策の企画・立案からプレゼンテーションまでのプロセスの習得を講義・演習及びグループ研究により実施します。

〔参考〕令和3年度 主任級職員研修 科目・講師名簿

※令和4年度は、一部の科目及び講師の変更があります。後日送付する募集案内で御確認ください。

	科目	時間	講師	
基本科目 31時間	地方自治法	10	横浜国立大学大学院国際社会科学 研究院 准教授	板垣勝彦
	政策形成能力開発	14	(株)行政マネジメント研究所 専任講師	兼松方彦
	コミュニケーション・プレゼンテーション	7	(株)話し方研究所 講師	橋本秀雄
演習科目 88時間	政策法務	27	横浜国立大学大学院国際社会科学 研究院 准教授	板垣勝彦
	少子・高齢社会の政策戦略	15	東北大学大学院経済学研究科 同 高齢経済社会研究センター長 教授	吉田浩
	地域経済活性化	43	(株)価値総合研究所 執行役員 パブリックコンサルティンググ ループ第一事業部長 主席研究員 総務省地域力創造アドバイザー	鴨志田武史
	地域経済分析システム (RESAS)の活用	3	経済産業省東北経済産業局総務企画部企画調査課 地域経済分析システム普及活用支援調査員	
講話 6時間	東北まちづくりオフサイト ミーティング	3	山形市教育委員会社会教育青少年課 課長補佐	後藤好邦
	住民協働による地域活性化	3	(有)プランニング開 代表取締役	新田新一郎
他 10時間	スピーチ演習他	5	事務局	-
	開講式、閉講式等	5		
	計	135		



第9回 コミュニケーション・プレゼンテーション 講義



第9回 地域経済分析システム (RESAS) の活用 演習

●第9回主任級職員研修 受講レポートから●

研修の成果は、柔軟な思考ができるようになったこと、細部・全体・社会と多角的な視点を意識するようになったことがあります。今後は、地域社会に積極的にに関わり、住民のニーズや地域の課題に気づくよう情報を収集し、知識や経験の引き出しを増やすことを心がけたいと思います。

日頃の業務では、上司へのレクや提案、ミーティング、住民説明で発揮できると思います。行政職員として、法令・条例の根拠に基づいた説明、目的の達成に向けた行動を基礎として、政策ビジョンを意識し、ユニークな思考も忘れずに、組織・社会に貢献するため真摯に取り組めます。

日常業務に戻った今、条例立案・改正や政策立案に直接的に関わる業務は無いが、事業を実施する上でデータを活用し地域の実情や課題を見つけ分析することや、周りの人とコミュニケーションをうまくとりながらスムーズな事業運営を図ることができるよう心がける等、研修で吸収したことを積極的に業務に活かしていけるよう努めていきたい。

また、県職員として改めて自分の県を理解・把握し、県が抱えている課題や課題解決のために今何が重要かということ自分の担当業務や分野からだけでなく、全体的な視点から見る事ができるよう、日々意識しながら業務に励んでいきたい。

中堅職員研修の紹介

令和4年度研修概要

- 実施期間：第210回 令和4年8月22日(月)～10月21日(金)
第211回 令和4年10月24日(月)～12月23日(金)
- 受講対象者：概ね30歳～40歳の職員（派遣元自治体の推薦を尊重し柔軟に対応）
- 予定人員：各回30人程度
- 経費：①宿泊負担金 198,000円 ※食事代は、別途必要です。
②テキスト代 17,000円程度 ③現地調査費用 数千円程度
- 研修の特徴
中堅職員向けの「リーダーとなる職員を育成する」総合研修です。人口減少・少子高齢社会を見据え、客観的事実やデータを根拠とした政策企画能力、政策推進能力の向上及び組織を効果的に運営できるマネジメント能力の向上を図ります。
中堅職員及び新任監督者に求められる法律、経済、財政、政策形成、マネジメント及び危機管理等を講義、演習及びグループ研究等により実施します。

●第209回中堅職員研修 受講レポートから●

今回の研修を通じて、明らかに自分を变えることができたと思える部分があります。

それは、全行程297時間となる多種多様な科目を受講し、中堅職員に求められる能力、役割の全体像を学んだことで、これまで日常的に目の前の仕事だけをこなしていた自分自身の視野を一気に広げることができ、物事の本質や全体を捉えようとする意識が身に付いたことです。

相手に伝わるために重要な点の一つは、明確な理由・根拠（事実）の提示であると解釈した。特に我々が遂行する行政事務のほとんどは、各種法令を根拠として行われるものであり、法的根拠の理解が不可欠である。その点、今回の研修では民法・行政法を始め法律関係の体系を基礎から学ぶ貴重な機会であったと感じている。

ゼミナールに関しても、仮想問題に対し、事実を整理し根拠となる法令に基づき結論を導き出すという課題を通し、論理的な思考の根幹を培う一助とすることができたと感じている。



第209回
政策形成能力開発 演習



第209回
政策形成シミュレーション〔Ⅱ持続可能な地域社会への政策戦略〕
グループ研究



第209回
政策形成シミュレーション〔Ⅱ持続可能な地域社会への政策戦略〕
発表・講評

〔参考〕令和3年度 中堅職員研修 科目・講師名簿

※令和4年度は、一部の科目及び講師の変更があります。後日送付する募集案内で御確認ください。

	科目	時間	講師
法律・経済	行政法	24	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授 板垣勝彦
	民法	24	ひろむ法律事務所 弁護士 煙山正大
	地方自治法	15	一橋大学大学院法学研究科 准教授 阿部辰雄
	地方公務員法	6	宮城県公務研修所 次長(人財育成担当) 丹野修
	ゼミナール	17	
	ガイダンス	(1)	齊藤・笹村法律事務所 弁護士 笹村恵司
	民法	(16)	山谷法律事務所 弁護士 山谷澄雄
	行政法	(16)	齊藤・笹村法律事務所 弁護士 笹村恵司
	地域経済学	17	東北学院大学 副学長 経済学部 教授 千葉昭彦
	自治体財政	12	山形大学人文社会科学部 教授 坂本直樹
115時間	政策形成シミュレーション		
	I 少子・高齢社会の政策戦略	17	東北大学大学院経済学研究科 教授 同 高齢経済社会研究センター長 吉田浩
	II 持続可能な地域社会への政策戦略	35	(株)ローカルファースト研究所 代表取締役 東洋大学 客員教授 関幸子
	III 政策法務	25	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授 板垣勝彦
	地域経済分析システム (RESAS)の活用	3	経済産業省東北経済産業局総務企画部企画調査課 地域経済分析システム普及活用支援調査員
	東北経済の現状	6	七十七リサーチ&コンサルティング(株) 調査研究部 研究顧問 大川口信一
	政策の実際		
	まちづくり政策	2 5	相馬市 副市長 阿部勝弘 現地視察 -
	先進的取組事例	2	会津若松市企画政策部企画調整課スマートシティ推進室 副参事兼室長 本島靖
	住民協働による地域活性化	3	(有)プランニング開 代表取締役 新田新一郎
98時間	人を動かすコミュニケーション	14	(株)話し方研究所 主任教授 教授 安生祐子 平田裕之
	政策形成能力開発	14	(一社)日本経営協会 専任講師 増田勝之
	マネジメント総論	14	(株)人財開発研究所 代表取締役 北澤清孝
	判断力向上のためのインバスケツト	6	(株)インバスケツト研究所 インバスケツト認定トレーナー 中畑太志
	組織の危機管理	7	(一社)日本経営協会 専任講師 森健
	マネージャーのためのキャリアデザイン	6	宮城県公務研修所 次長(人財育成担当) 丹野修
	特別講話 (アントレプレナーシップ)	2	(株)VISIT東北 代表取締役CEO 齊藤良太
	体育	2	自主企画 -
	スピーチ演習	11	事務局 -
	開講式、閉講式等	8	事務局 -
他			
計	297		

3 東北自治総合研修センター維持管理業務

公益財団法人東北自治研修所「定款」及び「東北自治総合研修センターの管理運営に関する協定書」に基づき、東北自治総合研修センターの維持管理業務及び寄宿舍「青葉寮」の運営管理を行う。

また、東北6県の地方公共団体等主催事業による施設利用の促進を図る。

(1) 施設の維持管理業務

東北自治総合研修センターの維持管理業務を行う。

(2) 寄宿舍運営事業

東北自治総合研修センターの寄宿舍「青葉寮」の運営管理事業を行う。

(3) 地方公共団体等主催事業による施設利用の促進

- ① 東北6県の各部局、市町村等が主催する職員以外を含めた研修利用
- ② 東北6県の高等学校等の学習合宿利用
- ③ その他東北6県の公共的・公益団体が行う宿泊研修事業等の利用

施設概要

敷地面積 66,467平方メートル

面積 14,723平方メートル
 建物 鉄筋コンクリート5階建て
 (管理棟1階,研修棟3階,宿泊棟5階)

●研修棟

講堂1室, 教室7室, 演習室20室, OA教室, 図書室(蔵書約8,000冊), ラウンジ8室など

●宿泊棟
(青葉寮)

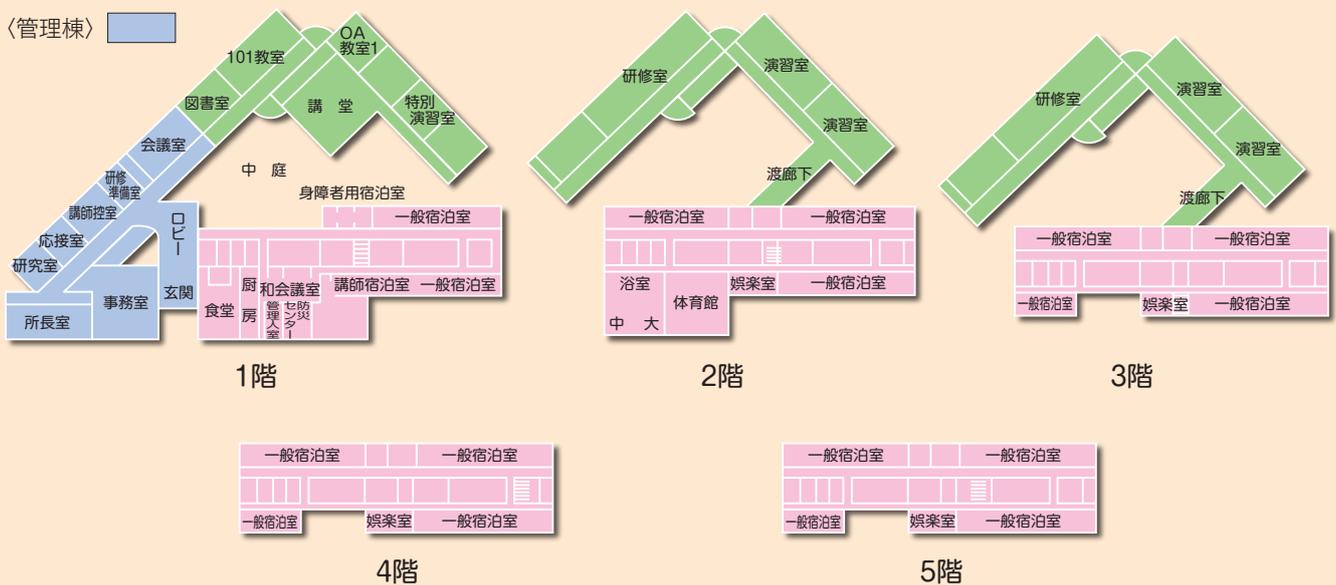
宿泊室250室(うち身障者用3室), 大浴場, 中浴場(シャワールーム付き), 食堂, 売店, 体育館(バレーボール, バドミントン, 卓球等)など

●その他

駐車場(270台分), テニスコート(全天候型2面), ゴルフ練習場など

- 〈研修棟〉
- 〈宿泊棟〉
- 〈管理棟〉

各階平面図



交通案内



注：(案) 案内看板



自動車の場合

- *大崎方面(国道4号バイパス上り)から
富谷市「ひより台」「あけの平」入口を通過し、国道左手にある「イオン富谷店」を通り過ぎた直後の信号を左折。「富谷高校」前を通過し、次の信号を左折。300m程進むと道路左手に施設看板が見える。
- *仙台市街から
県道仙台泉線を北上。将監トンネルを抜け、国道4号バイパスを横断し直進。新富谷大橋を渡り、上り坂を直進し、4つ目の信号を左折。50m程進むと道路右手に施設看板が見える。
- *白石方面(国道4号バイパス下り)から
将監トンネル前の信号を右折。新富谷大橋を渡り、上り坂を直進し、4つ目の信号を左折。50m程進むと道路右手に施設看板が見える。
- *利府方面から
石積(いしづもり)トンネルを抜け、2つ目のT字路を左折。突き当たりの信号を右折、直進後2つ目の信号を左折。富谷アンダーパスをくぐり信号を右折。300m程進むと道路左手に施設看板が見える。

地下鉄・バスの場合





公益財団法人 東北自治研修所

〒981-3341 宮城県富谷市成田二丁目22番地1

東北自治総合研修センター内

TEL : 022-351-5771・5772

<http://www.thk-jc.or.jp/thk-index.htm>

東北自治研修所

検索

